

令和 7 年度秋田市健全化判断比率審査意見

1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率ならびにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間および場所

令和 8 年 8 月 3 日から同月 28 日まで
(於：監査委員室および監査委員事務局)

3 審査の方法

市長から提出された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として審査した。

審査は、秋田市監査基準に準拠し、関係書類の閲覧、帳簿記録について関係者から説明を求めるなどの手続によって実施した。

4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比 率 名	令和 7 年度	早期健全化基準値
実 質 赤 字 比 率	—	11.25 %
連結実質赤字比率	—	16.25 %
実質公債費比率	9.8 %	25.0 %
将 来 負 担 比 率	124.9 %	350.0 %

注 全会計において実質収支が黒字となっている（資金不足が生じていない）ため、実質赤字比率および連結実質赤字比率の表示は「—」となる。

令和7年度秋田市資金不足比率審査意見

1 審査の対象

資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間および場所

令和8年8月3日から同月28日まで

(於：監査委員室および監査委員事務局)

3 審査の方法

市長から提出された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として審査した。

審査は、秋田市監査基準に準拠し、関係書類の閲覧、帳簿記録について関係者から説明を求めるなどの手続によって実施した。

4 審査の結果

審査に付された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比 率 名	会 計 名	令和7年度	経営健全化基準値
資金不足比率	水 道 事 業 会 計	—	20 %
	下 水 道 事 業 会 計	—	
	農業集落排水事業会計	—	
	公設地方卸売市場会計	—	
	大森山動物園会計	—	
	廃棄物発電会計	—	

注 全公営企業会計において、資金不足が生じていないため、資金不足比率の表示は「—」となる。

(参考 1 健全化判断比率等の対象について)

一般会計等	一般会計		土地区画整理会計 市有林会計 市営墓地会計 病院事業債管理会計 学校給食費会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	特別会計						
		公営事業会計					
下水道事業会計							
農業集落排水事業会計							
法非適用	公設地方卸売市場会計						
	大森山動物園会計						
	廃棄物発電会計						
その他の特別会計	国民健康保険事業会計						
	介護保険事業会計						
	後期高齢者医療事業会計						
一部事務組合等			※ ¹				
地方独立行政法人、損失補償をしている法人等			※ ²				

※¹ 秋田県市町村総合事務組合
秋田県市町村会館管理組合
秋田県後期高齢者医療広域連合

※² 公立大学法人秋田公立美術大学
地方独立行政法人市立秋田総合病院
(損失補償をしている法人等は該当なし)

(参考2 各比率の算定過程について)

1 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する割合で、次の算式による。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

当年度の実質収支は黒字となっているため、審査意見の表中における実質赤字比率の表示は「－」となる。

なお、参考としての比率を求めることとする。

単位 千円、%

区 分	実質収支		増 減	増減率
	7 年度	6 年度		
一 般 会 計	1,380,288	1,471,624	△91,336	△6.2
一般会計等に属する特別会計	325,938	360,557	△34,619	△9.6
土地区画整理会計	315,954	350,974	△35,020	△10.0
市有林会計	1,500	1,639	△139	△8.5
市営墓地会計	3,217	7,041	△3,824	△54.3
病院事業債管理会計	0	0	0	－
学校給食費会計	860	887	△27	△3.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	4,407	16	4,391	殆増
合 計 A	1,706,226	1,832,181	△125,955	△6.9
標 準 財 政 規 模 B	77,088,241	75,425,623	1,662,618	2.2
実質赤字比率（参考）△A／B		△2.21	△2.42	0.21
				－

注1 標準財政規模とは、市税・譲与税・普通交付税など地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すものである。

2 実質赤字比率（参考）は、小数第3位以下を切り捨てている。

3 前年度に対する増減率で、当年度の増加率が1,000%以上のものは、「殆増」と表記している。

2 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、本市の全会計を対象とした実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する割合で、次の算式による。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

当年度は、全会計において資金不足が生じていないため、審査意見の表中における連結実質赤字比率の表示は「－」となる。

なお、参考としての比率を求めることとする。

単位 千円、%

区 分		実質収支 又は剰余額		増 減	増減率
		7 年度	6 年度		
一 般 会 計		1,380,288	1,471,624	△91,336	△6.2
一 般 会 計 等 に 属する特別会計	土地区画整理会計	315,954	350,974	△35,020	△10.0
	市有林会計	1,500	1,639	△139	△8.5
	市営墓地会計	3,217	7,041	△3,824	△54.3
	病院事業債管理会計	0	0	0	－
	学校給食費会計	860	887	△27	△3.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	4,407	16	4,391	殆増
法 公 適 用 営 企 業	水道事業会計	12,251,141	12,384,972	△133,831	△1.1
	下水道事業会計	4,046,994	4,002,723	44,271	1.1
	農業集落排水事業会計	685,822	687,122	△1,300	△0.2
法 公 非 適 用 営 企 業	公設地方卸売市場会計	11,349	20,215	△8,866	△43.9
	大森山動物園会計	1	1	0	0.0
	廃棄物発電会計	1	1	0	0.0
公営事業会計に 属するその他の 特 別 会 計	国民健康保険事業会計	894,036	417,577	476,459	114.1
	介護保険事業会計	962,025	1,037,053	△75,028	△7.2
	後期高齢者医療事業会計	24,076	30,092	△6,016	△20.0
合 計 A		20,581,671	20,411,937	169,734	0.8
標 準 財 政 規 模 B		77,088,241	75,425,623	1,662,618	2.2

連結実質赤字比率（参考）△A／B	△26.69	△27.06	0.37	－
------------------	--------	--------	------	---

注 1 連結実質赤字比率（参考）は、小数第 3 位以下を切り捨てている。

2 前年度に対する増減率で、当年度の増加率が1,000%以上のものは、「殆増」と表記している。

3 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する割合の3か年の平均値で、次の算式による。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{A + B - C - E}{D - E} \text{ の3か年平均}$$

単位 千円、%

区 分		4年度	5年度	6年度	7年度	増 減	増減率
A	地方債の元利償還金 (繰上償還等を除く)	13,532,893	13,431,715	14,845,757	15,277,967	432,210	2.9
B	準元利償還金	3,167,202	3,489,897	3,345,749	3,391,688	45,939	1.4
C	特定財源	559,337	461,169	1,019,188	1,455,523	436,335	42.8
D	標準財政規模	73,071,998	73,990,155	75,425,623	77,088,241	1,662,618	2.2
E	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	10,664,576	10,551,600	10,507,841	10,583,575	75,734	0.7

実質公債費比率(単年度) (A + B - C - E) ／ (D - E)	8.77489	9.31428	10.26603	9.97006
--	---------	---------	----------	---------

実質公債費比率(3か年平均)	9.4	9.8	0.4
----------------	-----	-----	-----

注1 準元利償還金とは、公営企業会計が支出する元利償還への一般会計等からの繰出金や公債費に準ずる債務負担行為などである。

2 実質公債費比率(3か年平均)は、小数第2位以下を切り捨てている。

4 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合で、次の算式による。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B - C}{D - E}$$

単位 千円、%

区 分		7 年度	6 年度	増 減	増減率
A	将 来 負 担 額	228,526,993	227,346,164	1,180,829	0.5
B	充当可能な財源（基金等）	27,514,501	27,747,511	△233,010	△0.8
C	地方債現在高等に係る 基準財政需要額算入見込額	117,920,417	122,127,742	△4,207,325	△3.4
D	標 準 財 政 規 模	77,088,241	75,425,623	1,662,618	2.2
E	元利償還金・準元利償還金 に係る基準財政需要額算入額	10,583,575	10,513,534	70,041	0.7

将来負担比率 (A - B - C) / (D - E)	124.9	119.3	5.6	—
---------------------------------	-------	-------	-----	---

注 将来負担比率は、小数第2位以下を切り捨てている。

※ 将来負担額の内訳

単位 千円、%

区 分	将来負担額		増 減	増減率
	7 年度	6 年度		
地 方 債 の 現 在 高	165,437,538	167,123,919	△1,686,381	△1.0
債務負担行為に基づく支出予定額	16,236	31,300	△15,064	△48.1
公営企業債等繰入見込額	37,773,064	36,419,514	1,353,550	3.7
組合等への負担等見込額	—	—	0	—
退職手当負担見込額	17,035,107	16,504,273	530,834	3.2
設立法人の負債額等負担見込額	8,265,048	7,267,158	997,890	13.7
連結実質赤字額	—	—	0	—
組合等に対する連結 実質赤字額負担見込額	—	—	0	—
合 計	228,526,993	227,346,164	1,180,829	0.5

5 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業ごとに算定する資金の不足額の事業の規模に対する割合で、次の算式による。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足}}{\text{事業規模}}$$

当年度は、全公営企業会計において資金不足が生じていないため、審査意見の表中における資金不足比率の表示は「－」となる。

なお、参考としての比率を求めることとする。

(1) 地方公営企業法適用企業

水道事業会計

単位 千円、%

項 目	7 年度	6 年度	増 減	増減率
資金剰余額 A = B - C - D	12,251,141	12,384,972	△133,831	△1.1
B 流動資産等 (a-b)	14,232,566	14,387,325	△154,759	△1.1
a 流動資産	14,232,566	14,387,325	△154,759	△1.1
b 翌年度に繰り越した事業の財源に充当できる特定の収入で、当該年度の収入部分に相当する額	—	—	0	—
C 流動負債等 (c-d)	1,981,425	2,002,353	△20,928	△1.0
c 流動負債	3,399,530	3,422,954	△23,424	△0.7
d 流動負債に計上されている企業債で建設改良費等に充てる額	1,418,105	1,420,601	△2,496	△0.2
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
事業の規模 E = F - G	6,117,233	6,171,998	△54,765	△0.9
F 営業収益の額	6,206,654	6,303,567	△96,913	△1.5
G 受託工事収益の額	89,421	131,569	△42,148	△32.0
資金不足比率 (参考) △A / E	△200.2	△200.6	0.4	—

注 資金不足比率 (参考) は、小数第2位以下を切り捨てている。

下水道事業会計

単位 千円、%

項 目	7 年度	6 年度	増 減	増減率
資金剰余額 $A = B - C - D$	4,046,994	4,002,723	44,271	1.1
B 流動資産等 (a-b)	6,899,973	5,464,622	1,435,351	26.3
a 流動資産	6,924,309	5,914,522	1,009,787	17.1
b 翌年度に繰り越した事業の財源に充当できる特定の収入で、当該年度の収入部分に相当する額	24,336	449,900	△425,564	△94.6
C 流動負債等 (c-d)	2,852,979	1,461,899	1,391,080	95.2
c 流動負債	7,821,100	6,450,403	1,370,697	21.2
d 流動負債に計上されている企業債で建設改良費等に充てる額	4,968,121	4,988,504	△20,383	△0.4
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
事業の規模 $E = F - G$	6,930,471	6,889,361	41,110	0.6
F 営業収益の額	6,930,471	6,889,361	41,110	0.6
G 受託工事収益の額	—	—	0	—

資金不足比率 (参考) $\Delta A / E$	△58.3	△58.1	△0.2	—
----------------------------	-------	-------	------	---

注 資金不足比率 (参考) は、小数第2位以下を切り捨てている。

農業集落排水事業会計

単位 千円、%

項 目	7 年度	6 年度	増 減	増減率
資金剰余額 $A = B - C - D$	685,822	687,122	△1,300	△0.2
B 流動資産等 (a-b)	745,613	754,292	△8,679	△1.2
a 流動資産	745,613	754,292	△8,679	△1.2
b 翌年度に繰り越した事業の財源に充当できる特定の収入で、当該年度の収入部分に相当する額	—	—	0	—
C 流動負債等 (c-d)	59,791	67,170	△7,379	△11.0
c 流動負債	203,156	223,833	△20,677	△9.2
d 流動負債に計上されている企業債で建設改良費等に充てる額	143,365	156,663	△13,298	△8.5
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
事業の規模 $E = F - G$	52,493	64,168	△11,675	△18.2
F 営業収益の額	52,493	64,168	△11,675	△18.2
G 受託工事収益の額	—	—	0	—

資金不足比率 (参考) $\Delta A / E$	△1,306.5	△1,070.8	△235.7	—
----------------------------	----------	----------	--------	---

注 資金不足比率 (参考) は、小数第2位以下を切り捨てている。

(2) 地方公営企業法非適用企業

公設地方卸売市場会計

単位 千円、%

項 目	7 年度	6 年度	増 減	増減率
資金剰余額 $A = B - C - D - E$	11,349	20,215	△8,866	△43.9
B 歳入額	476,347	576,511	△100,164	△17.4
C 歳出額	464,998	556,296	△91,298	△16.4
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
E 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	0	—
事業の規模 $F = G - H$	156,979	159,907	△2,928	△1.8
G 営業収益の額	156,979	159,907	△2,928	△1.8
H 受託工事収益の額	—	—	0	—

資金不足比率（参考） $\triangle A / F$	△7.2	△12.6	5.4	—
------------------------------	------	-------	-----	---

注 資金不足比率（参考）は、小数第2位以下を切り捨てている。

大森山動物園会計

単位 千円、%

項 目	7 年度	6 年度	増 減	増減率
資金剰余額 $A = B - C - D - E$	1	1	0	0.0
B 歳入額	575,449	511,502	63,947	12.5
C 歳出額	575,448	511,501	63,947	12.5
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
E 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	0	—
事業の規模 $F = G - H$	80,045	84,188	△4,143	△4.9
G 営業収益の額	80,045	84,188	△4,143	△4.9
H 受託工事収益の額	—	—	0	—

資金不足比率（参考） $\triangle A / F$	△0.0	△0.0	△0.0	—
------------------------------	------	------	------	---

注 資金不足比率（参考）は、小数第2位以下を切り捨てている。

廃棄物発電会計

単位 千円、%

項 目	7 年度	6 年度	増 減	増減率
資金剰余額 $A = B - C - D - E$	1	1	0	0.0
B 歳入額	268,107	228,370	39,737	17.4
C 歳出額	268,106	228,369	39,737	17.4
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
E 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	0	—
事業の規模 $F = G - H$	253,514	224,854	28,660	12.7
G 営業収益の額	253,514	224,854	28,660	12.7
H 受託工事収益の額	—	—	0	—

資金不足比率（参考） $\triangle A / F$	△0.0	△0.0	0.0	—
------------------------------	------	------	-----	---

注 資金不足比率（参考）は、小数第2位以下を切り捨てている。